

第43期 決算公告

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

株式会社LIXILトータル販売

東京都品川区西品川一丁目1番1号

大崎ガーデンタワー

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,367,853	流動負債	3,742,375
現金及び預金	28,490	支払手形	9,009
受取手形	46,650	買掛金	2,409,964
電子記録債権	537,330	未払法人税等	1,596
売掛金	4,037,517	未払事業所税	7,790
契約資産	1,936,321	未払消費税等	69,037
商品	5,354	短期借入金	200,000
貯蔵品	75	未払金	511,769
短期貸付金	744,050	未払費用	389
未収入金	15,140	契約負債	5,565
その他	33,459	リース債務	31,068
貸倒引当金	△ 16,537	賞与引当金	488,357
		その他	7,828
固定資産	646,931	固定負債	671,399
有形固定資産	111,022	長期未払金	229,869
建物	43,343	長期預り保証金	134,231
構築物	577	退職給付引当金	186,407
車両運搬具	0	リース債務	25,955
工具器具備品	6,201	資産除去債務	94,935
土地	15,149		
リース資産	45,750		
		負債合計	4,413,775
無形固定資産	2,469	(純資産の部)	
商標権	134	株主資本	3,601,009
電話加入権	2,335	資本金	74,700
投資その他の資産	533,438	資本剰余金	798,051
投資有価証券	2,000	資本準備金	206,291
差入保証金	162,088	その他資本剰余金	591,760
長期前払費用	1,925	利益剰余金	2,728,257
破産更生債権等	33,268	利益準備金	11,950
繰延税金資産	367,424	その他利益剰余金	2,716,307
貸倒引当金	△ 33,268	別途積立金	152,200
		繰越利益剰余金	2,564,107
		純資産合計	3,601,009
資産合計	8,014,784	負債・純資産合計	8,014,784

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		32,623,468
売上原価		26,724,835
売上総利益		5,898,632
販売費及び一般管理費		5,434,293
営業利益		464,339
営業外収益		
受取利息	2,303	
賃貸料	960	
雇用助成金収入	1,647	
スクラップ売却益	6,256	
その他	1,459	12,625
営業外費用		
支払利息	6,024	
リース契約中途解約損	1,551	
その他	7,171	14,747
経常利益		462,217
特別利益		
確定拠出年金移行時差異	62,623	62,623
特別損失		
減損損失	8,300	
固定資産処分損	1,679	9,980
税引前当期純利益		514,860
法人税、住民税及び事業税	103,430	
法人税等調整額	152,097	255,528
当期純利益		259,332

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準に基づく見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、直接の顧客である工務店及びビルダーに対して商品を引き渡すとともに、据付工事を行う履行義務を負っております。当該販売取引については、原則として顧客に商品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を計上しております。

また、一部の商品においては販売時に据付工事を伴う場合もあります。当該据付工事については、商品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分しております。これらの履行義務に関する支払いは、商品の納入又は据付工事の完了後、短期のうちに受領しております。

なお、認識した収益と顧客の支払の関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、当事業年度末日における完工前物件について、商品及び据付工事と交換に受け取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権、顧客から対価を受け取った又は対価を受け取る期限が到来しているものを除いた金額をもって計上しております。

一方、契約負債は顧客から前受金の支払いを受ける場合に計上されます。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 747,388 千円

(2)関係会社に対する金銭債権・債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権 788,137 千円

関係会社に対する短期金銭債務 2,266,932 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金否認・賞与引当金否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務固定資産計上否認であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社LIXIL	被所有 直接 100.0 %	製品の仕入	サッシ・建材・住宅設備機器等の購入(注1)	21,606,761	買掛金	1,891,116
			納品・工事業務の委託等	業務委託(注1)	24,669	未払金	122,328
			出向者の受入	出向者費用(注2)	1,321,921		
			資金管理業務の委託	資金の借入	200,000	短期借入金	200,000
				資金の貸付	744,050	短期貸付金	744,050
				支払利息	3,854	未払費用	333
				ファクタリング取引	326,827		
	役員の兼任						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 出向者費用は、実費で精算しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	株式会社LIXILトータルサービス	—	納品・工事業務等の委託	納材・工事業務(注1)	590,867	買掛金	56,966

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,410,313.94円

1株当たり当期純利益

173,582.52円